

成果の説明書

(氏名) 佐藤英人	(学部) 地域政策学部
1 重要事項 ○教育上の成果に関する事項 ・本年度は、演習I, 演習II, 基礎演習, 地理学, 現代の都市問題, 都市地理学, 地域政策学入門, 地域政策を学ぶ(リレー講義), 高崎市の課題と政策(リレー講義), 都市地理学特論(大学院), 都市地理学特論演習(大学院), 地域活性化特論(大学院・リレー講義)を担当した。学生が予習できるように, レジюме等を Microsoft 社 teams で事前配布した。授業ではパワーポイントを用いて, イメージしやすい授業運営を心がけた。加えて, 学生との対話を大切に, 積極的な問いかけをおこなった。なお, 対面での質疑応答が困難な場合は, メールや掲示板等を用いて返答するようにした。その結果, 「授業に関する学生アンケート(後期)」では, 都市地理学(履修者99名)の総合評価が91.3点となり, 大学全体の平均点(81.4点)を大きく上回った。特に学生が集中できる環境維持と教員の熱意の項目で高い評価を得た。 ・基礎演習(2年生)では, ゼミ生の興味関心に基づき, リチャード・フロリダ(2014)『新クリエイティブ資本論—才能が経済と都市の主役となる—』ダイヤモンド社, 488p を輪読し, クリエイティブクラスのあり方などを議論した。 ・演習I(3年生)では, 卒業論文執筆に向けたトレーニングとして簡易 GIS ソフト「MANDARA」の操作と Excel による地域分析に関する実習をおこなった。グループ研究で取り組んだ「高崎市郊外における集合住宅の空室発生メカニズム」は, 日本地域政策学会第21回全国研究【宮城】大会学生ポスターセッションで発表した。 ・演習II(4年生)は, 卒論指導が中心となる。就職活動等で多忙の中, ドラフト原稿の添削指導をおこなった。卒論の中間発表の場として, 早稲田大学教育学部社会科地理歴史専修との合同ゼミ(2022年8月25日:対面・遠隔のハイブリッド開催)と本学岩崎忠ゼミとの合同ゼミ(2022年10月7日・10月14日)を企画した。2年生と3年生が聴講者となって卒論生に報告を求めた。これらの活動をおこなった結果, 卒論生12名全員が無事に卒業論文を提出した。 ・早稲田大学教育学部には, 非常勤講師として出講し, 都市地理学, 地誌学研究, 地理学演習I(3年生), 地理学演習II(4年生・卒論指導を含む)を担当した。 ○研究上の成果に関する事項 1) 論文・著書 ・佐藤英人「2010年以降の東京大都市圏におけるオフィス立地—業務核都市基本構想を中心に—」地域政策研究 25-3, 2023, pp161-177 ・佐藤英人「都市経済とオフィス立地」(公益社団法人日本地理学会編『地理学事典』丸善出版) 2023, pp408-409 2) その他の著作物 ・佐藤英人「はしがき」(佐藤英人ゼミナール編『卒業論文集』) Vol. 7, 2023, p1 ・佐藤英人「地域政策学科 教員・ゼミナール紹介」(高崎経済大学『2023年大学案内』) 2022, pp41-41 ・佐藤英人「書評: 田邊 裕(2022)『境界の政治地理学—境界は動くのか—』古今書院, 202p」地学雑誌 131-3, 2022, N17	

3) 学会発表・講演会等

- ・佐藤英人「高崎市中心市街地における業務機能の立地変化—新型コロナウイルス感染症拡大前後の比較から—」高崎経済大学地域科学研究所 中心市街地プロジェクト 研究報告会 2023 年 3 月 10 日
- ・佐藤英人「旧高崎市における住宅立地と居住者属性—令和 2 年国勢調査小地域集計を中心に—」群馬地理学会研究発表会 2022 年 11 月 13 日
- ・佐藤英人「駅近・まちなか居住と郊外居住の比較—高崎市を事例として—」JKK ハウジング大学 2022 年 10 月 21 日
- ・佐藤英人「地方を元気にする地域づくりを考えてみよう！」出前授業（栃木県立大田原高等学校） 2022 年 10 月 11 日

4) 情報提供・その他

- ・新聞記事「《深層報道プラス》本社機能の県内移転—工場から業務機能へ—」上毛新聞社 上毛新聞 16 面 2022 年 9 月 18 日の取材・情報提供
- ・新聞記事「「人口減は地球規模」 群馬の大学教授「脱昭和思考」の街づくり提案」毎日新聞社 毎日新聞 web 版 2022 年 4 月 27 日の取材・情報提供
- ・「東京一極集中の是正に向けた多拠点居住の可能性に関する基礎的研究」（研究代表者：佐藤英人）日本学術振興会科学研究費助成事業 基盤研究(C)2022-2025 年の採択

○職務上の成果に関する事項

1) 学外業務

- ・群馬地理学会 理事 庶務委員会 委員長（2021 年 10 月—現在）
- ・日本地域政策学会 理事 事務局次長（2020 年 6 月—現在）
- ・東京地学協会 編集委員会 委員（2019 年 4 月—現在）
- ・その他、日本地理学会、関東都市学会等の査読審査委員

2) 学内業務

- ・地域政策学部 教務委員会 委員長（2021 年 4 月—2023 年 3 月）
- ・地域政策研究科 修士論文審査委員会 副査（2017 年 4 月—現在）
- ・地域科学研究所 所員（2014 年 5 月—現在）
 - 「地方都市中心市街地研究」メンバー（2019 年 4 月—2023 年 3 月）
 - 「日本における「持続可能な地域」実現の展望と課題—ガバナンスと域内経済循環の観点を中心に—」メンバー（2021 年 4 月—現在）

2 その他の事項

- ・特になし。

3 次年度以降の計画・抱負

- ・教育上の計画としては、授業改善を継続し、教員—学生間の双方向教育（集団討論を用いた自発的な学びの醸成）を実践していきたい。
- ・研究上の計画としては、下記の研究に取り組んでいく予定である。
日本における「持続可能な地域」実現に関する研究（地科研 P）、東京一極集中の是正に向けた多拠点居住の可能性に関する研究（科研費・個人研究）、人口減少・少子高齢化社会における持続可能な住宅地に関する研究（科研費・共同研究）、中古戸建住宅の取得者属性に関する研究（共同研究）、不動産競売の地理的偏在に関する研究（共同研究）